

河津利恵子 委員長

それでは増田裕一委員、質問項目をおっしゃってください。

増田裕一 委員

はしか予防接種について、それと、時間があれば子育て応援券と中学生までの医療費無料化について。資料番号105番、108番を使用します。

ではまず、はしかの予防接種について質問させていただきたいと思います。

まず最初に、関連する平成19年度の決算額をお示してください。では、平成19年度における接種率を、第1期、第2期それぞれお示してください。

保健予防課長

第1期の接種率は、19年度104%、第2期については88.9%でございます。

増田裕一 委員

104%というのはちょっと何か変な数字というか、これをもうちょっと詳しく説明していただけますか。

保健予防課長

第1期につきましては、生後12カ月以上24カ月未満のお子さんに接種をしております、これは10月1日現在1歳児のお子様に対して接種した人数で割り返しておりますので、人口の流入出ですとか、接種対象者に必ずしも合致していないという現状がございます。

増田裕一 委員

では、第1期と第2期の接種率、18年度との比較ではいかがでしょうか。

保健予防課長

18年度の麻疹の1期接種率は98.1%、2期は84%でございます、1期については、ほぼ目標を達成しております。また2期につきましては、接種率が上昇しているところでございます。

増田裕一 委員

では、第2期につきまして、平成19年度と18年度それぞれ、おおむねどの程度の方が未接種なのか、お願いします。

保健予防課長

第2期につきましては、昨年度、対象者が3,243名で接種者が2,883名、18年度につきましては、対象者が3,199名、実施者が2,686名でございます。

増田裕一 委員

いや、そうじゃなくて未接種者。すみません、単純に差し引きすればいいんですけれども。

河津利恵子 委員長

未接種の方はどのくらいかという質問です。

保健予防課長

おおよそでございますが、昨年度は400名弱、一昨年度につきましては500名程度かと思われます。

増田裕一 委員

では、第2期につきましては、先ほどもご答弁ありましたとおり、18年度との比較では改善されたものの、目標とする接種率の95%には届きませんでした。その原因とするところは何と考えていらっしゃいますでしょうか。

保健予防課長

第2期につきましては、平成18年度からの実施でございますので、周知を強化しておりますが、まだまだ至らない点があるのかもしれないと考えております。

増田裕一 委員

ちなみに、本年、区内のある学校の校医の先生にご協力をいただきましてデータを提供していただいたんですが、A小学校としましょうか、A小学校におきましては、1、2年生の接種率はそれぞれ92.5%、92.4%でした。これは多分地域的な誤差もあるかと思うんですけども、これは、昨年度の接種率の全国平均87.9%よりは高いものの、第2期の目標接種率の95%にはあともう少しの努力が必要ではないか、私はそういう認識でおります。

では、本年4月から、予防接種につきまして国の制度が変更されました。区独自の取り組みとあわせて、改めてその概要をお示しください。

保健予防課長

本年4月から5年間の時限措置で、中学1年生と高校3年生にそれぞれ3期、4期の法定接種が拡大されております。

また、区独自といたしましては、1期漏れのお子様に対して公費で任意接種をしていただけるような制度を設けてございます。

増田裕一 委員

では、先ほど、国の制度で中学1年生と高校3年生の方も接種の対象となるということとなったんですけども、第3期、第4期につきまして、対象者はそれぞれの程度いらっしゃるのか。

保健予防課長

申しわけございません、細かい数字については、ただいま手元に資料がございません。

河津利恵子 委員長

後ほどでよろしいですか。

増田裕一 委員

若干、この後の展開にもかかわってくるんですけども……。

では、途中経過で結構なんですけれども、接種率、第1期、第2期、第3期、第4期、それぞれお示しください。

保健予防課長

7月末現在でございますが、1期につきましては32.9%、2期が56%、3期は47.2%、4期は31.2%でございます。

増田裕一 委員

第3期、第4期につきましては、対象者数に対する接種者数の割合という認識でよろしいのでしょうか。

保健予防課長

そのとおりでございます。

増田裕一 委員

この間、杉並区はどのような取り組みを行い、制度の周知徹底に努めたのか。

保健予防課長

対象者につきましては個別に通知を差し上げてございます。また、広報等で周知を図っているところでございます。

増田裕一 委員

本年の予算特別委員会でも質疑をさせていただきましたけれども、第1期、第2期と同様、第3期、第4期につきましても、目標接種率を95%というふうに定めておりました。この目標達成のめどはいかがでしょうか。

保健予防課長

3期、4期につきましては、今年度から始まった事業ということで、全国的にも接種率がなかなか上がっていない現状がございます。目標は95%としておりますので、それを目指して今後も周知を図ってまいりたいと存じます。

増田裕一 委員

鋭意ご努力のほどお願いいたします。

先ほど来る質疑をしましてまいりましたけれども、今現在、小学3年生以上の児童に関しましては、国の時限措置5年間というものがありました。2度目の予防接種を受けることが可能でございます。要するに、2期漏れというものを防ぐことができます。

しかしながら、小学校1、2年生につきまして救済措置はございません。質疑の中では、平成19年度に400人ということは、現小学校1年生ですね。平成18年度におきましては約500名ということで、現小学2年生というそれぞれの方々がいらっしゃるということになっております。こういった2期漏れの方々に対しまして、杉並区はこの点をどのように考え、対策を講じるお考えはあるのかどうか。

保健予防課長

2期漏れの対象者につきましては、今後、対策を含めまして検討をさせていただきたいと存じます。

増田裕一 委員

では、引き続き、はしかの予防に関しましては国策でもございますので、区のほうでも鋭意ご努力のほど、よろしく願いいたします。

それでは、子育て応援券と中学生までの医療費無料化について質問させていただきたいと思います。

まず、子育て応援券について、関連する平成19年度の決算額をお示してください。

子ども・子育て計画担当課長

決算額につきましては、3億1,721万5,000円ほどとなっております。

増田裕一 委員

子育て応援券が導入されまして、どのような子育て関連のサービスが拡大したのか。

子ども・子育て計画担当課長

申しわけございません、先ほど申し上げましたのは予算額でございます、決算額につきましては2億8,429万7,000円となっております。申しわけございませんでした。

それで、増えてきましたサービスの傾向でございますが、当初はサービス数が少なかったということもありまして、ひととき保育、一時保育が非常に高く、4割程度を占めておりましたが、それが、親子で鑑賞できるようなサービスですとか親支援のサービスが増えた結果、次第に3月末の時点では大体33%ほど均等になって、最近におきましては逆に、サービス数が増えた関係で、親子支援のサービスと親支援のサービスプログラム自体が増えているような状況になってございます。

増田裕一 委員

子育て関連のサービスのすそ野が広がったという評価がある一方、子育て応援券の利用対象を広げ過ぎると、本来の制度の趣旨から外れた利用がなされるのではないかといったような懸念もございます。子育て応援券の利用対象として参入する場合、どのような基準で選定されるのか。

子ども・子育て計画担当課長

選定につきましては、子どもの最善の利益という立場から、子どもにとっていいものかどうかということをも前提といたしまして選定しております。

増田裕一 委員

もうちょっと細かくいただければ。

子ども・子育て計画担当課長

それぞれ3つのサービスがございまして、親子参加のプログラムにつきましては、親子で一緒に楽しめるようなものであるか、サービスの中で検討してございます。親支援のサービスプログラムにつきましては、それが子育てにつながるか、例えば子育て相談ですとか産後の骨盤調整ですとか、そういったお母様方のメリットになるかということ、子ども預かりにつきましては、子どもを安全に預かれるか、そういった状況から審査をして加入を検討しているところでございます。

増田裕一 委員

では、このたびインフルエンザの予防接種を子育て応援券で利用できるようになりましたが、どのような経緯で利用対象として選定されたのか。先ほど3つの選定基準があるというふうにおっしゃいましたが、それと照らしながらご答弁いただければと思います。また、その目的は何か。

子ども・子育て計画担当課長

インフルエンザにつきましては、昨年の秋口から、インフルエンザ予防接種に対応できないかという区民の方の声が非常に多くございました。そういった中で、先ほどの3つの部類のどれかというふうには完全には分けられませんので、そういった形で、インフルエンザ予防接種をどうしようかということで、外部の子育て応援券推進委員会というのを設けてございますので、そちらの中でも、インフルエンザ、これだけ要望が高い中で、片や一方で、単なる立て替え払的なものについては当初入れないというような、インフルエンザにつきましては、多分応援券がなくても使われるだろうということから当初は入ってございませんので、そういった意味も含めて推進委員会の中で検討いただきまして、いろいろ先生方との交流もあるし、いろいろな話し合いもありますし、また、任意の接種ということで、選択できるという要件にも合うのでいいのではないかとということから、今回の運びになったものでございます。

増田裕一 委員

では、予防接種を今回対象として、どの程度の利用を見込んでいらっしゃるのか。

子ども・子育て計画担当課長

インフルエンザにつきましては、かなりニーズが高いということでございますので、1回当たり三、四千円で2回ほど受けられるということになりますので、1,000万以上は使われるのではないかとというふうに考えてございます。

増田裕一 委員

では、若干視点を変えまして、中学生までの医療費無料化につきまして、関連する平成19年度の決算額をお示してください。

子育て支援課長

乳幼児及び義務教育就学児助成でございますけれども、支出額が15億7,530万2,515円、うち医療費助成につきましては15億1,437万3,033円でございます。

増田裕一 委員

子育て応援券によりまして予防接種が促され、少なからぬ医療費が抑制されるというふうにも考えますが、ご所見をお尋ねいたします。

子育て支援課長

委員のご指摘のとおり、昨年につきましては、幸いにインフルエンザの大流行ということにはなかったもので、予算執行率が範囲内で済んだ。ただ、一度インフルエンザ等の大流行がございますと、かなりの金額が動きますので、そういった点では、予防という部分では非常に効果はあるのではないかとというふうに期待してございます。

増田裕一 委員

では、中学生までの医療費無料化につきまして、利用状況をどのように総括していらっしゃいますでしょうか。

子育て支援課長

当初の費用の見込みにつきまして、先行自治体あるいは人口動態等を見まして集計いたしますけれども、ほぼ予定の範囲内ということで推移しているというふうに私どもはとらえてございます。

増田裕一 委員

傾向はどのように。

子育て支援課長

細かな医療費動向につきましては、従前から乳児につきましての医療費助成してございましたので、この部分を合わせて、今回中学生までとなりましたけれども、通常の医療費の伸びという形の範囲内で済んでいるかなというふうに私どもは考えてございます。

増田裕一 委員

私も資料請求をさせていただいて、診療科目ごとの医療費というものを知りたいなと思ったんですけども、医師会さんのほうで把握していらっしゃらないということもございまして、ちょっと大ざっぱな感じの資料になったんですね。どちらかというと、こういった詳細な診療科ごとの利用状況の分析というものが、そしてまた傾向をつかむことが必要なのではないかなというふうにも思います。かかってから医療費で無料化するよりも、かかる前に予防できたほうが、子どもたちの体にとってはいいのかなというふうに思いますし、また、小児科医からのそういったご意見もございます。

こういった点に関しまして、今後、このような医療費の利用状況の分析につきまして、分析を拡大していくことは考えられないかどうか、ご所見をお尋ねします。

子育て支援課長

現在のところ、委員のご指摘のとおり、医科、歯科、調剤等の区分については私ども把握してございます。例えば厚生労働省の統計等と杉並区と見比べるなどして、全国的な統計の中で特別杉並区が大きな動きをしているということはないと考えてございますので、こういったものとの対比、比較の中で、委員のご指摘の分析等を今後も検討、勉強していきたいというふうに考えてございます。

増田裕一 委員

いずれにいたしましても、現場の医師の方が一番そういった傾向というのは把握していらっしゃると思いますので、そういった情報収集等も、実数じゃなくても、こういった傾向がありますよというような調査も含めて行っていただきますと、今後の対策に生かせるのではないかなというふうに考えます。

私からは質問を終了させていただきたいと思います。